

国土地理院のあゆみ

- (西暦) **民部省・内務省**
- 1869 民部官に庶務司戸籍地図掛を設置 (明治2年) 地誌の編さんと地理資料の収集にあたる
 - 1871 兵部省陸軍参謀部に間諜隊を設置 (明治4年) 地理調査と地図編集を担当
 - 1871 工部省に測量司を設置 (明治4年) 東京府下の三角測量にあたる
 - 1874 測量司を内務省に移管
 - 1875 内務省が大三角測量事業を開始
 - 1883 一等三角測量、一等水準測量を開始
 - 1884 内務省の大三角測量事業を参謀本部に統合
 - 1884 参謀本部に測量局を設置 (明治17年)
 - 1888 参謀本部測量局が陸軍参謀本部陸地測量部を経て、翌年に参謀本部陸地測量部となる (明治21年)
- 工部省**
- 内務省・建設省・国土交通省**
- 1891 東京の陸地測量部の前庭に日本水準点を設置
 - 1892 東京麻布に経緯度原点を設置 (東京天文台子午環中心)
 - 1908 2万5千分1地形図の作成を開始
 - 1915 一等三角測量が完了
 - 1925 全国5万分1地形図がほぼ完了 (陸測の5万)
 - 1945 内務省の附属機関として地理調査所が発足 (昭和20年)
 - 1948 建設省発足、地理調査所は同省の附属機関となる
 - 1949 測量法公布
 - 1953 基本測量長期計画を告示 (昭和28年度から昭和37年度まで) 以降、約10年ごとに改定
 - 1956 南極観測事業に参加



陸地測量部 (東京市麹町区)



地理調査所 (千葉県千葉市)

- 1958 千葉県千葉市から東京都目黒区へ移転
- 1960 地理調査所を国土地理院に名称変更 (昭和35年)
- 1969 地震予知連絡会を設置
- 1974 精密測地網測量を開始
- 1979 東京都目黒区から筑波研究学園都市へ移転
- 1981 VLBI装置を導入
- 1983 2万5千分1地形図全国整備が完了 (一部離島を除く)
- 1984 建設省の特別の機関となる
- 1994 全国GPS連続観測施設の運用を開始
- 1996 地図と測量の科学館オープン
- 2001 国土交通省発足、同省の特別の機関となる 災害対策基本法に基づく指定行政機関となる 測量法改正 (世界測地系に移行)
- 2002 電子基準点網の全国整備が完了
- 2003 電子国土Webシステム (現 地理院地図) の運用を開始 数値地図25000 (空間データ基盤) の全国整備が完了
- 2007 測量法改正 (測量成果の活用促進) 地理空間情報活用推進基本法公布
- 2011 東北地方太平洋沖地震の影響で日本経緯度原点及び日本水準原点の原点数値を改正
- 2014 電子地形図25000及び2万5千分1地形図の領土全域の整備が完了 石岡VLBI観測施設を開設
- 2015 電子地形図20万及び数値地図 (国土基本情報20万) の全国整備が完了
- 2019 「地図と測量の科学館」 来館者100万人達成
- 2020 東京オフィスの開設
- 2022 地理空間情報活用推進基本計画 (第4期) 閣議決定
- 2024 基本測量に関する長期計画を告示 (令和6年度から令和15年度まで)



地理調査所 (東京都目黒区)

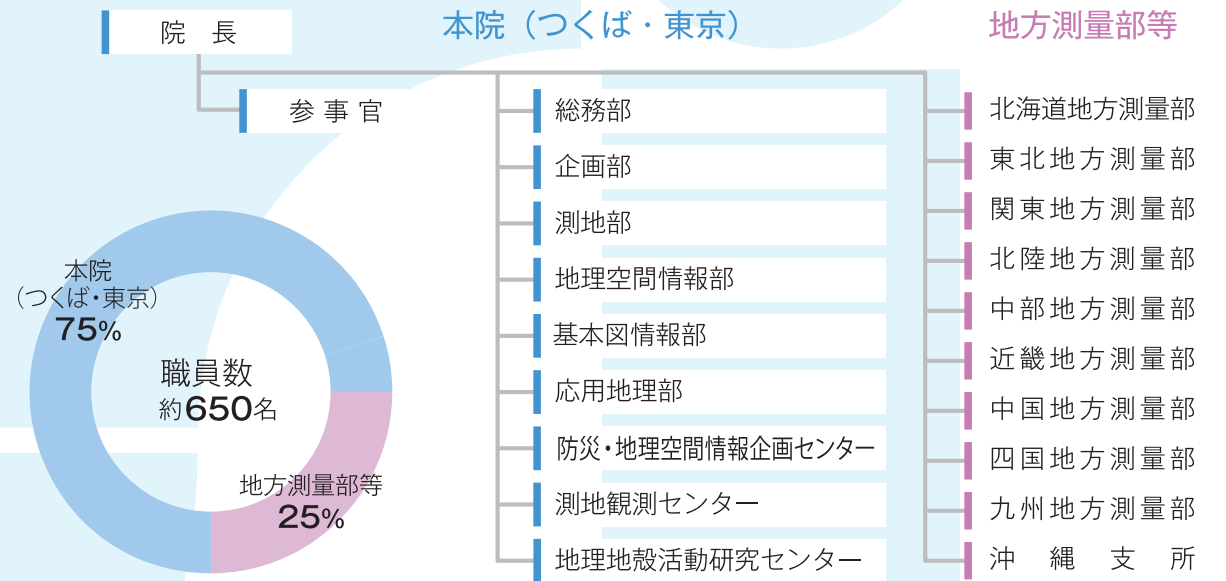


国土地理院本院 (茨城県つくば市)

国土地理院の主な業務

- **全ての測量の基礎となる情報の整備・提供**
 - 測量法に基づき我が国の位置の基準となる国家基準点を整備
 - 地球上の日本の位置を定めるとともに地殻変動を監視
- **全ての地図の基礎となる基本図の整備・提供**
 - 電子国土基本図や2万5千分1地形図、空中写真など国の基本となる地理空間情報を整備
 - ウェブ地図「地理院地図」など様々な媒体で提供
- **防災関連情報の整備・提供**
 - 災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、最新の測量・調査技術により被災状況を把握・分析し、わかりやすく提供
 - 防災に役立つ地理空間情報を提供
- **地理空間情報の円滑な流通・活用の推進**
 - 産学官の連携・協力を推進
 - 国や地方公共団体等が実施する測量に対する助言
- **国際連携の推進**
 - 国連などの国際会議や国際観測に参加
 - 電子基準点の海外展開
 - 南極地域観測隊への派遣
 - 開発途上国への技術協力

組織及び定員



国土地理院 (本院) 及び地方測量部等の所在地

